

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日  
(第22期) 至 平成16年2月29日

ポケットカード株式会社

東京都港区三田二丁目14番5号

(941234)

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 営業実績	9
3 対処すべき課題	13
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	27
2 財務諸表等	28
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

## 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年5月25日
【事業年度】	第22期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）
【会社名】	ポケットカード株式会社
【英訳名】	POCKET CARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都筑 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目14番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5441-1924
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産 芝ビル2号館
【電話番号】	（03）5441-1924
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
営業収益 (百万円)	27,336	30,433	31,977	33,112	32,859
経常利益 (百万円)	7,313	9,176	9,182	7,239	4,724
当期純利益 (百万円)	3,646	4,635	4,445	3,714	2,521
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	11,020	11,020	11,020	11,020	11,268
発行済株式総数 (株)	27,618,384	30,380,222	30,380,222	30,380,222	30,380,222
純資産額 (百万円)	32,768	36,428	39,663	41,804	43,681
総資産額 (百万円)	127,397	144,893	139,751	147,142	136,440
1株当たり純資産額 (円)	1,186.46	1,199.08	1,305.62	1,407.75	1,461.33
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	30.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	138.84	154.50	146.34	122.49	84.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	25.1	28.4	28.4	32.0
自己資本利益率 (%)	13.8	13.4	11.7	9.1	5.9
株価収益率 (倍)	24.9	18.3	8.3	6.1	12.0
配当性向 (%)	21.9	22.9	20.5	20.4	29.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	△3,743	△14,732	12,427	5,684
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	△1,801	△2,030	△1,181	△940
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	—	14,497	15,909	6,791	△14,414
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	14,319	13,471	31,478	21,807
従業員数 (名)	577	541 (731)	510 (844)	509 (830)	423 (793)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第19期の持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。また、第20期以降については持分法を適用した場合の投資利益は該当がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 第19期より従業員数は、就業人員数を記載しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。
- 6 第20期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 第22期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和57年5月株式会社ニチイ・クレジット・サービスの名称で大阪市東区（現 中央区）に株式会社エヌ・アイ・エーの100%出資、資本金2億円で設立され、同年7月株式会社オリエントファイナンス（現 株式会社オリエントコーポレーション）と提携し、消費者向無担保貸付及び株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）とそのグループ会社の割賦債権買取業務を開始いたしました。

年月	概要
昭和57年5月	株式会社ニチイ・クレジット・サービスを設立。本店を大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置。（本社は、大阪市東区淡路町2丁目16番地 大洋ビル内）貸金業を開始。
昭和57年7月	消費者向無担保貸付及び割賦債権買取業務の営業開始。
昭和57年10月	当社の100%子会社として、株式会社ビブレ・クレジット・サービスを設立。
昭和58年10月	損害保険代理店業開始。
昭和59年3月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録。（登録番号 近畿財務局長(6) 第00189号)
昭和59年6月	CD機（現金自動貸出機）を全店に設置。
昭和59年7月	生命保険募集業務開始。
昭和61年6月	マイカルグループ内使用自社クレジットによる業務を開始。
昭和62年2月	株式会社エヌ・アイ・エーより株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）へ全株式譲渡。
平成元年2月	「割賦販売法」に基づく割賦購入あっせん業者登録。（登録番号 大阪通商産業局長大第10号） 自社カードの発行。
平成元年5月	各種ローン（オートローン、引越ローン、トラベルローン）の取扱い開始。
平成2年9月	大阪府中央区道修町に本店移転。
平成4年3月	リース事業開始。
平成5年10月	マスターカードインターナショナル株式会社と提携し、MYCALマスターカード発行。
平成5年11月	「旅行業法」に基づく旅行業の登録旅行代理店業務の開始。（登録番号 第8700号）
平成6年3月	マイカルカード株式会社に商号変更。 同時に本店所在地を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区道修町へ移転。
平成7年4月	割賦購入あっせん業に対する規制の撤廃に伴い加盟店の範囲拡大。
平成7年6月	新業務システムM I N C S（Mycal-Information-Network-Card-System）が稼働開始。
平成8年2月	無人サービス機を設置。 国内旅行者登録。（登録番号 大阪府知事登録第1681号）
平成8年9月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成9年2月	株式会社マイカルより株式会社エステートマイカルへ一部株式譲渡。
平成9年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成10年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第二部に上場。
平成11年2月	株式会社マイカル、株式会社エステートマイカルより株式会社マイカルファイナンスへ全株式譲渡。
平成11年8月	MYCALICマスターカード発行。
平成12年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に指定。
平成12年10月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づく特定金融会社等の登録。（登録番号 近畿財務局長 第10号）
平成13年2月	株式会社マイカルファイナンスが株式会社マイカルと合併したことにより全株式が株式会社マイカルへ移転。
平成13年4月	当社の株式を対象とした三洋信販株式会社の公開買付けにより、三洋信販株式会社が発行済株式総数の51.0%に相当する当社普通株式15,494,000株を取得し、親会社が株式会社マイカルから三洋信販株式会社に異動。
平成13年12月	ポケットカード株式会社に商号変更。 同時に東京都港区三田に東京本社を設置。
平成14年1月	当社の100%子会社株式会社ビブレ・クレジット・サービスを三洋信販株式会社に売却。
平成14年5月	東京都港区三田二丁目14番5号に本店移転。

年月	概要
平成15年 5月	伊藤忠商事グループと資本・業務提携。 株式会社マイカルと伊藤忠ファイナンス株式会社の相対取引により、伊藤忠ファイナンス株式会社が発行済株式総数の20.5%に相当する当社普通株式6,227,800株を取得し、第2位の主要株主が株式会社マイカルから伊藤忠ファイナンス株式会社に異動。
平成16年 2月	第三者割当による新株発行により、伊藤忠商事株式会社に当社普通株式680,000株を割当。
平成16年 3月	ファミマクレジット株式会社と資本・業務提携。 東京都港区芝に本社を移転。

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である三洋信販株式会社の企業集団グループに属し、総合あっせん、融資等の金融サービス事業等を営んでおります。

#### (1) 金融サービス事業

##### A 総合あっせん部門

当社が信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という）に対して、クレジットカードを発行し、会員が当社の加盟店において金銭の代わりにそのカードにより商品購入及びサービスの提供を受ける取引形態であり、その利用代金は当社が会員に代わって加盟店に一括立替払を行い、会員からは一回払い、分割払いまたはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

##### B 個品あっせん部門

当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらず商品の購入・サービスの提供の都度契約を行う取引形態であり、当社がその利用代金を顧客に代わって加盟店に一括立替払を行い、顧客からは一回払いまたは分割払いによりその立替代金を回収するものであります。

##### C 融資部門

###### (a) カードキャッシング

当社が発行するクレジットカードによる会員向け融資であり、主に当社及び提携先のCD・ATMによる融資であります。会員からは一回払いまたはリボルビング払いにより回収するものであります。

###### (b) 各種ローン

不特定の消費者からの当社への借入申込に対し、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、直接融資を行うものであり、顧客からは一回払いまたは分割払いにより回収するものであります。

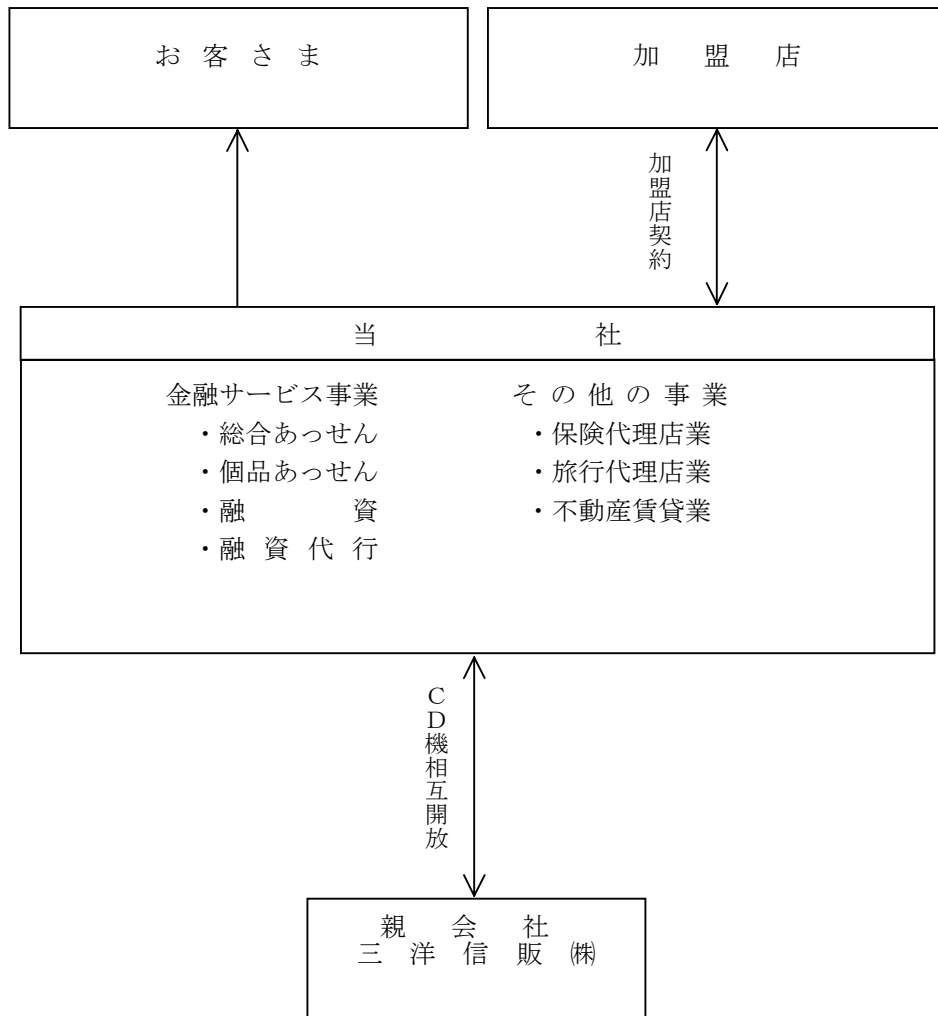
##### D 融資代行部門

提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社CD・ATMにより当該カード発行会社に代わり融資を代行するものであり、提携クレジット会社から一括して融資金の返済を受けるものであります。

#### (2) その他の事業

保険代理店業、旅行代理店業、リース事業、不動産賃貸事業等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三洋信販(株)	福岡市博多区	15,673	金融サービス事業	52.0	CD機の利用提携 役員の兼任 3名
(その他の関連会社) 伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区	3,470	金融関連業務全般	20.9	役員の兼任 1名
伊藤忠商事(株)	大阪府大阪市	202,241	総合商社	21.0 (18.7)	——

(注) 1 ( )内は間接所有割合(内書)であります。

2 三洋信販(株)及び伊藤忠商事(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

#### 5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成16年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423 (793)	35.2	7.8	4,264,630

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

(1) 名称 ポケットカードユニオン

(2) 結成年月日 昭和62年3月17日

(3) 組合員数 264人(平成16年2月29日現在)

(4) 労使関係 ゼンセン同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度において我が国経済は、設備投資や個人消費の低迷等により、前半は厳しい経済情勢が続きましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費に持ち直しの動きが現れたことにより、年後半にかけては景気回復に向けた動きが徐々に見られるようになりました。

クレジットカード業界におきましては、自己破産者数の増加による貸倒れ費用の増加等、前事業年度に引き続き厳しい経営環境にありましたが、そのような中、従来の流通系・銀行系・信販系といった枠組みを超えた提携・合併が相次ぎ、業界内における再編の動きがドラスティックに進み、また異業種・異業態との協力・連携を通じて、新たなビジネス領域の拡大が進められております。

このような環境の下、当社は基本戦略である①カード事業の再構築、②財務基盤の構築、③収益基盤の確立、に積極的に取り組み、新規提携先の拡大、既存提携先との関係強化、資金調達が多様化、ローコストオペレーションの推進等を進めてまいりました。

その結果、当事業年度の営業収益は328億59百万円（前期比99.2%）と、厳しい経営環境の中ほぼ前事業年度並みの収益を確保いたしました。営業費用については、ローコストオペレーションの推進により、貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費について4億67百万円の削減を行ったものの、今般の自己破産者数の増加に伴う貸倒れの増加や、財務体質の健全性の向上を目的とした貸倒引当金積み増し等の影響により、貸倒関連費用は89億72百万円（前期比155.6%）となり、営業費用全体では281億64百万円（前期比109.7%）となりました。これにより、営業利益46億95百万円（前期比63.2%）、経常利益47億24百万円（前期比65.3%）、当期純利益は25億21百万円（前期比67.9%）となりました。

セグメント別の概況については次の通りです。

#### ① 割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門については、主要提携先である株式会社ポスフル、株式会社さくら野百貨店、株式会社サンリブでの会員拡大に伴う取扱の増加、並びに「1%割引特典」の浸透等の効果による一般加盟店での取扱の増加により、全体の取扱高は1,335億33百万円（前期比116.9%）と前事業年度に比べ大幅に増加いたしました。

#### ② 融資について

融資部門については、個人消費の低迷や全国自己破産件数の増加等厳しい市場環境が続き、当社においても今般の貸倒れの増加を鑑み厳正な与信を行った結果、全体の取扱高は1,233億72百万円（前期比89.7%）となりました。

また、融資代行部門につきましては、近年のATMネットワークの拡大等の影響により、取扱高は494億44百万円（前期比74.4%）となりました。

#### ③ 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

平成15年4月、当社は伊藤忠商事株式会社を中心とする伊藤忠グループとの間に戦略的な資本・業務提携契約を締結し、同グループの有する豊かな経営資源と幅広いネットワークを活用した新たなビジネスチャンスの創出に取り組んでまいりました。その結果、昨年10月には、インターネットポータルサイト「エキサイト」との提携カード発行、また今年2月には、全国に約6,000店舗を展開する大手コンビニエンスストア「ファミリーマート」を営業基盤とするファミマクレジット株式会社との資本・業務両面における戦略的提携契約の締結を実現いたしました。今後も、当社の有するB to C分野における決済機能と、生活消費関連分野に注力する伊藤忠グループの広範な事業領域をミックスさせ、新たな切り口での共同事業展開を進めてまいります。

一方、既存営業基盤においては、平成15年3月より本格的に会員獲得を開始した株式会社サンリブとの提携カード「くらしらくカード」が好調であり、また、主要提携先である株式会社ポスフル、株式会社さくら野百貨店等での会員獲得も堅調に進みました。その結果、当事業年度中において、644千人の新規会員を獲得し、当事業年度末における有効会員数は前事業年度比30万人増の375万人となりました。

カード利便性の向上については、入会後すぐにカードを利用したいというお客さまのニーズに応え、PDAモバイル端末の活用により即時カード発行システムのさらなる強化を実現し、また一括払いでのご利用分のお支払いを後日リボ払いに変更することができる「あとリボくん」サービスを導入する等、様々な取り組みを行いました。

また、課題であった新たな営業ネットワーク構築に一定の目処が付き、今後更なる事業の拡大を図る為、平成15年11月28日付けで代表取締役社長に都筑誠が就任いたしました。当社は新たな経営体制の下、「スピード感を持った経営の実現」に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ96億71百万円（前年同期比30.7%減）減少し、218億7百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金の増加は、56億84百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が42億68百万円であったこと等によるものです。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金の減少は、9億40百万円となりました。これは主に、システムの導入・追加開発に伴う無形固定資産の取得6億72百万円及び投資有価証券の取得5億21百万円によるものです。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金の減少は、144億14百万円となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの減少137億円及び短期借入金の減少40億円によるものです。一方、資金調達の安定化を進め長期借入の収入は、64億71百万円増加しました。

## 2【営業実績】

(1) 「特定金融会社等の開示に関する省令」に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する省令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における平成16年2月29日現在の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

(イ) 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	427,176	100.0	119,275	98.2	24.11
不動産担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	427,176	100.0	119,275	98.2	24.11
事業者向					
計	53	0.0	2,136	1.8	0.98
合計	427,229	100.0	121,412	100.0	23.86

(注) 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金47,990百万円が含まれております。

(ロ) 資金調達内訳

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	67,291	1.81
その他	9,096	1.16
社債・CP	9,096	1.16
合計	76,388	1.73
自己資本	49,817	—
資本金・出資金	11,268	—

(注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む）の合計額を加えた額であります。

2 当期において、営業貸付金債権流動化により、4,000百万円の資金調達を行っております。

## (ハ) 業種別貸付金残高内訳

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食業	2	0.0	7	0.0
金融・保険業	51	0.0	2,129	1.8
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
個人	355,384	100.0	119,275	98.2
その他	—	—	—	—
合計	355,437	100.0	121,412	100.0

(注) 貸付金の先数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金47,990百万円が含まれております。

## (二) 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	7	0.0
計	7	0.0
保証	—	—
無担保	121,404	100.0
合計	121,412	100.0

(注) 貸付金の残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金47,990百万円が含まれております。

## (ホ) 期間別貸付金残高内訳

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	370,769	86.8	110,272	90.8
1年以下	56,425	13.2	11,125	9.2
1年超5年以下	35	0.0	14	0.0
5年超10年以下	—	—	—	—
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	427,229	100.0	121,412	100.0
一件当たり平均期間			—	

- (注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。  
2 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。  
3 貸付金の件数及び残高には、営業貸付金債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金47,990百万円が含まれております。

## (2) 部門別取扱高

部門別	第21期	第22期
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
総合あっせん (百万円)	114,153	133,480
個品あっせん (百万円)	42	53
融資 (百万円)	137,566	123,372
融資代行 (百万円)	66,491	49,444
その他 (百万円)	4,103	4,461
計 (百万円)	322,358	310,812

- (注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。  
2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。  
総合あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。  
個品あっせん クレジットカードを用いず、取引のつど当社が顧客に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。  
融資 当社が直接会員または顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。  
融資代行 提携先が行った融資に関する業務代行取引であり、取扱高の範囲は代行融資額であります。  
その他 保険代理店業務、旅行代理店業務及びリース業務による取引であり取扱高の範囲は、それぞれ、顧客の支払保険料、旅行代金、リース契約額であります。  
3 取扱高には、消費税等を含めておりません（総合あっせん、個品あっせん、その他のうち旅行取扱高を除く）。

## (3) 部門別営業収益

部門別	第21期	第22期
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
総合あっせん（百万円）	2,866	3,139
個品あっせん（百万円）	7	3
融資（百万円）	27,724	27,287
融資代行（百万円）	797	573
その他（百万円）	1,716	1,856
計（百万円）	33,112	32,859

（注） 営業収益には、消費税等を含めておりません。

## (4) 割賦売掛金資産残高

部門別	第21期	第22期
	平成15年2月28日現在	平成16年2月29日現在
総合あっせん（百万円）	24,790	28,725
個品あっせん（百万円）	55	66
計（百万円）	24,845	28,792

## (5) 営業貸付金残高

部門別	第21期	第22期
	平成15年2月28日現在	平成16年2月29日現在
融資（百万円）	74,279	71,292
融資代行（百万円）	1,649	2,129
計（百万円）	75,928	73,422

## (6) クレジットカード会員数及び利用件数

区分	第21期	第22期
	平成15年2月28日現在	平成16年2月29日現在
クレジットカード会員数（枚）	3,455,337	3,756,501
利用件数		
総合あっせん（件）	1,176,583	1,451,943
個品あっせん（件）	7	75
消費者融資（件）	224,325	232,228
計（件）	1,400,915	1,684,246

（注） 利用件数については、平成15年2月及び平成16年2月における月間利用件数であります。

(7) 1店舗当たり取扱高及び従業員1人当たり取扱高

区分	第21期	第22期
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
取扱高（百万円）	322,358	310,812
営業店舗数（店）	78	47
従業員数（人）	509	423
営業店1店舗当たり取扱高（百万円）	4,132	6,613
従業員1人当たり取扱高（百万円）	633	734

(注) 1 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、それぞれ期末日における営業店数及び従業員数により算出しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。

3 営業店舗数には、無人店舗は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社が認識している事業上の対処すべき課題は以下のとおりです。

#### ① カード利用率の向上

クレジットカード事業は、より多くのお客さまにご利用いただき、長期に亘ってよりよい関係を構築していくことが重要なポイントとなっております。当社は、データベースマーケティングの徹底等を通じ、新たなサービスの提供や情報発信によりお客さま満足度の向上を図り、利用率の向上に努めてまいります。

#### ② リスクマネジメントの徹底

個人消費の低迷、自己破産件数の増加等、クレジットカード事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は初期審査から債権回収に至る一連のオペレーションに可能な限りITを導入し、厳正なリスクマネジメント体制を構築してまいります。これにより良質な資産の積上げを行い、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

#### ③ アウトソーシングビジネス（フィービジネス）の積極展開

ショッピング、キャッシングに続く第3の収益の柱として、今後はアウトソーシングビジネス（フィービジネス）を積極的に展開してまいります。当社は、与信・回収業務において高い専門性・優位性を有しており、これらの業務の一部もしくはすべてを受託し、プロセッシング業務の手数料収入を新たな収益源として、従来以上に安定した収益基盤を確立してまいります。

#### ④ ローコスト・オペレーションの推進

自己破産の増加による貸倒リスクの上昇、業態の垣根を越えた再編の進展等、クレジットカード業界における市場環境は厳しさを増しております。これに対し当社は、営業所再編等を通じた人的資源の適正な配置による効率的な募集体制の構築、管理会計の運用による収益管理の徹底等、全社的なローコスト・オペレーションの推進により収益性を高め、企業競争力の向上に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、6億68百万円であります。

その主な内訳は、基幹システムの追加開発及び顧客管理システムの追加開発であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### ① リース資産

平成16年2月29日現在

区分	主要品目	契約件数	帳簿価額（百万円）	備考
自動車	業務用車両他	2	1	—

##### ② 事業所等の設備

平成16年2月29日現在

事業所 (区分及び所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
		建物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	本社機能	23	147	— (—)	171	111
大阪事務センター (大阪市中央区)	事務業務	29	13	— (—)	43	47
新大阪センター (大阪市淀川区)	事務業務	30	64	— (—)	94	87
相談センター (福岡市博多区)	その他の設備	1	4	— (—)	6	7
北海道支店 (札幌市中央区) (6営業所)	営業用設備	6	3	— (—)	9	29
東北支店 (仙台市青葉区) (4営業所 3営業店)	営業用設備	5	4	— (—)	10	29
東部支店 (埼玉県さいたま市) (5営業所)	営業用設備	31	17	— (—)	49	28
中部支店 (名古屋市中村区) (3営業所)	営業用設備	4	2	— (—)	7	14
近畿支店 (大阪市淀川区) (6営業所 3営業店)	営業用設備	48	18	— (—)	66	30
西部支店 (岡山県岡山市) (5営業所)	営業用設備	17	7	— (—)	24	24
九州支店 (福岡市早良区) (4営業所 1営業店)	営業用設備	15	2	— (—)	18	17
祇園富永町ビル (京都市東山区)	賃貸用不動産	25	—	683 (112.2)	709	—

事業所 (区分及び所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
		建物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
MC住之江ビル (大阪市住之江区)	賃貸用不動産	151	—	168 (185.8)	319	—
MC都島ビル (大阪市都島区)	賃貸用不動産	119	—	142 (218.8)	262	—
MC天満ビル (大阪市北区)	賃貸用不動産	83	—	308 (161.7)	392	—

- (注) 1 金額は帳簿価額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
3 従業員の中には、臨時従業員数793名を含んでおりません。  
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
CD (現金自動支払機) (所有権移転外ファイナンスリース)	199	5	45	22

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

設備の内容	設備計画の必要性	工期		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
		着手	完成予定			
基幹システムの追加開発	事業の拡大及び事務の効率化	平成16年 3月	平成17年 2月	980	—	980
次期システム開発	事業の拡大及び事務の効率化	平成16年 6月	平成18年 2月	1,500	—	1,500
その他システム開発	事務の効率化	平成16年 3月	平成17年 2月	450	—	450
合計		—		2,930	—	2,930

- (注) 1 今後の所要資金2,930百万円は全額自己資金をもって充当の予定です。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款において「会社が発行する株式の総数」は、80,000,000株となっておりますが、当事業年度の末日までに普通株式680,000株を消却しており、当事業年度末においては、79,320,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年2月29日)	提出日現在発行数（株） (平成16年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,380,222	30,380,222	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,380,222	30,380,222	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成16年2月29日現在			平成16年4月30日現在		
	新株引受権の 残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保新株 引受権付社債 (平成12年8月25日)	19	3,900	1,950	19	3,900	1,950

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成11年4月20日 (注) 1	2,328	25,618	—	6,206	—	7,517
平成11年9月6日 (注) 2	2,000	27,618	4,814	11,020	4,812	12,329
平成12年4月20日 (注) 3	2,761	30,380	—	11,020	—	12,329
平成15年5月3日 (注) 4	680	31,060	248	11,268	248	12,577
平成15年7月18日 (注) 5	△680	30,380	—	11,268	—	12,577

(注) 1. 株式分割

分割比率 1 : 1.1

2. 有償一般募集

発行価格 5,048円

資本組入額 2,407円

平成11年9月6日付、有償一般募集による新株式発行(2,000,000株)は、引受証券会社が発行価額(4,813円)で引受を行ない、これを発行価額と異なる発行価格(5,048円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。

3. 株式分割

分割比率 1 : 1.1

4. 第三者割当 発行価額730円、資本組入額365円

割当先 伊藤忠商事株式会社

5. 自己株式の消却による減少によるものです。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	38	18	80	34	2	5,792	5,962	—
所有株式数 (単元)	—	34,787	1,040	231,867	4,680	12	30,343	302,717	108,522
所有株式数の 割合(%)	—	11.49	0.34	76.60	1.55	0.00	10.02	100	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式488,793株がそれぞれ4,887単元及び93株含まれております。なお、自己株式488,793株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は488,563株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元及び16株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三洋信販(株)	福岡市博多区上呉服町1番8号	15,494	51.00
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,227	20.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	701	2.31
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	680	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	530	1.75
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	284	0.94
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	211	0.69
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	202	0.67
住友信託銀行(株)	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	188	0.62
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1丁目7番3号	154	0.51
計	—	24,674	81.22

- (注) 1 当社は自己株式488,563株（発行済株式総数に対する割合1.61%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                     |       |
|---------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)   | 540千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 411千株 |
- 3 前事業年度末現在主要株主であった株式会社マイカルは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、伊藤忠ファイナンス株式会社が新たに主要株主となりました。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,783,200	297,832	同上
単元未満株式	普通株式 108,522	—	同上
発行済株式総数	30,380,222	—	—
総株主の議決権	—	297,832	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株（議決権18個）含まれております。

②【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード(株)	東京都港区三田 2丁目14番5号	488,500	-	488,500	1.61
計	-	488,500	-	488,500	1.61

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が200株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の中に200株を含めております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月21日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月27日決議)	2,000,000	2,000
前決議期間における取得自己株式	110,900	111
残存授権株式等の総数及び価額の総額	1,889,100	1,889
未行使割合 (%)	94.5	94.4

(注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.43%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境等を統合的に勘案し判断した結果、110,900株の取得となりました。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年5月21日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	680,000	618,842,387
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年5月21日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	484,400
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月21日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年5月21日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって、自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する配当による利益還元を重要視するとともに、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保の実施も重要であると考えております。

以上を踏まえ、当期の期末配当金は、12.5円（当中間期に1株につき12.5円の普通配当実施のため通期では25円）の普通配当の実施を決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は29.6%、自己資本当期純利益率は5.9%、株主資本配当率は1.7%となります。

内部留保資金につきましては、新たな業務提携に向けた取組み、及び財務基盤の強化に役立ててまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月14日であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高（円）	(6,210) 5,450 □3,750	4,450	3,730	1,350	1,242
最低（円）	(2,500) 3,600 □3,400	1,380	1,080	638	699

（注） 1 当社株式は、平成10年7月28日付をもって、東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第二部に上場し、平成12年2月1日付で東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に指定されました。

2 最高・最低株価は、平成12年1月31日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもので、平成12年2月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

また、第18期（平成12年2月期）においては、東京証券取引所市場第二部におけるものを（ ）表示しております。

3 □印は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	10月	11月	12月	平成16年1月	2月
最高（円）	1,049	1,133	1,083	1,046	1,048	1,018
最低（円）	950	950	961	980	980	967

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 会 長		椎木 正和	昭和3年2月20日生	昭和21年10月 日本国有鉄道門司鉄道管理局入局 昭和24年10月 福岡市警察局警察官拝命 昭和34年10月 小倉市に三洋商事を創業 昭和39年7月 有限会社三洋商事設立 昭和47年5月 三洋信販株式会社設立代表取締役 社長 昭和51年6月 朝日信販株式会社(現 朝日エン タープライズ株式会社) 代表取締 役社長 昭和63年2月 三洋エンタープライズ株式会社代 表取締役 平成10年4月 三洋信販株式会社代表取締役会長 (現任) 平成11年3月 三洋信販債権回収株式会社代表取 締役会長(現任) 平成13年5月 当社取締役会長 平成14年11月 当社代表取締役会長兼社長 平成15年11月 当社代表取締役会長(現任)	—
代表取締役 社 長		都 筑 誠	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 株式会社東都銀行(現 株式会社 三井住友銀行) 入行 昭和59年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行) 要町支店長 平成8年6月 株式会社さくら銀行(現 株式会 社三井住友銀行) 取締役支店部長 平成10年6月 極東証券株式会社専務取締役 平成12年6月 三洋信販債権回収株式会社代表取 締役社長 平成13年1月 三洋信販株式会社専務執行役員 平成14年4月 アットローン株式会社取締役(現 任) 平成15年9月 当社特別顧問 平成15年10月 三洋信販債権回収株式会社取締役 副会長(現任) 平成15年11月 当社代表取締役社長(現任)	1
取締役		段 谷 憲	昭和37年6月21日生	昭和61年4月 丸紅株式会社入社 平成2年4月 段谷産業株式会社入社 平成12年8月 三洋信販株式会社入社 平成12年10月 三洋エンタープライズ株式会社取 締役事業開発部長 平成13年10月 株式会社エージーカード取締役 (現任) 平成13年12月 同社代表取締役社長 平成14年11月 当社顧問 平成14年12月 当社常務執行役員企画グループ管 掌 平成15年5月 当社取締役兼常務執行役員企画グ ループ管掌 平成16年1月 当社取締役兼常務執行役員営業グ ループ管掌(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		椎木 正治	昭和42年9月10日生	平成4年4月 三洋信販株式会社入社 平成4年9月 コロンビア大学留学 平成7年6月 Nomura Securities International 入社 平成11年4月 Asahi Enterprise USA, LLC代表 (現任) 平成13年6月 三洋信販株式会社取締役(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	—
取締役		宇佐美 正紀	昭和28年1月26日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社名 古屋支社経理部 昭和61年7月 同社香港会社(香港駐在) 平成3年8月 同社為替証券部 平成7年4月 同社為替証券部為替室長 平成9年4月 同社金融部門為替部長 平成12年4月 同社金融部門為替証券部長 平成13年4月 同社金融部門長(現任) 平成13年5月 伊藤忠ファイナンス株式会社取締 役(現任) 平成15年5月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		草野 元彦	昭和22年10月15日生	昭和46年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株 式会社あおぞら銀行) 入行 平成5年7月 同行資本市場部長 平成7年6月 同行広島支店長 平成10年8月 同行資金証券企画部長 平成10年12月 同行取締役副頭取 平成12年9月 あおぞらアセットマネジメント株 式会社代表取締役社長 平成13年11月 当社顧問 平成13年11月 当社常務執行役員財務担当 平成14年11月 当社常務執行役員財務経理グルー プ管掌兼経理部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	6
監査役		倉重 智行	昭和17年7月13日生	昭和40年4月 株式会社ブリヂストン入社 昭和57年1月 同社資金部外国為替担当課長 平成4年1月 同社資金部資本市場担当副部長 平成6年1月 ブリヂストンファイナンス株式会 社代表取締役社長 平成11年12月 三洋信販株式会社入社 平成12年1月 同社常務執行役員戦略グループ財 務経理部長 平成12年4月 同社常務執行役員戦略グループ経 営企画部長 平成12年10月 同社専務執行役員 平成13年1月 同社専務執行役員戦略本部長兼財 務経理部長兼人事総務部長 平成13年10月 同社専務執行役員戦略本部長兼財 務経理部長 平成14年5月 当社監査役 平成14年6月 当社常勤監査役 平成16年5月 当社監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		井村 憲昭	昭和21年9月8日生	昭和40年4月 福岡県警察官拝命 昭和48年10月 三洋信販株式会社入社 昭和56年2月 同社取締役総務部長 平成4年6月 同社常務取締役ヒューマン本部長 兼人材開発部長 平成10年1月 同社常務取締役営業本部営業統括 部長 平成10年6月 同社監査役 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成15年6月 三洋信販株式会社取締役(現任)	1
監査役		長谷 一雄	昭和28年9月5日生	昭和55年10月 第二東京弁護士会登録 昭和60年10月 日本弁護士連合会広報室嘱託 平成5年7月 九段綜合法律特許事務所設立 平成14年10月 キャピタル・グリーン法律事務所 設立 平成16年5月 当社監査役(現任)	—
計					20

- (注) 1 椎木正治及び宇佐美正紀は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 取締役椎木正治は、代表取締役会長椎木正和の三男であります。
- 3 倉重智行、井村憲昭及び長谷一雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）及び当事業年度（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 平成15年2月28日		第22期 平成16年2月29日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		31,478		21,807		
2 割賦売掛金	※1,2	24,845		28,792		
3 営業貸付金	※2,3 6,7	75,928		73,422		
4 貯蔵品		317		300		
5 前払費用		554		465		
6 繰延税金資産		825		1,686		
7 未収入金		2,660		2,719		
8 預け金		1,527		248		
9 立替金		4,460		5,079		
10 その他		9		11		
貸倒引当金		△3,653		△6,037		
流動資産合計		138,956	94.4	128,495	94.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 リース資産		49		42		
減価償却累計額		△44	4	△41	1	
2 建物		1,714		1,544		
減価償却累計額		△1,006	707	△949	595	
3 器具及び備品		1,163		1,078		
減価償却累計額		△754	409	△792	286	
4 土地			1,303		1,303	
有形固定資産合計			2,425		2,186	1.6
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			2,043		1,602	
2 電話加入権			73		73	
無形固定資産合計			2,116	1.4	1,675	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,294		1,884	
2 更生債権等			24		6	
3 長期前払費用			538		223	
4 繰延税金資産			87		37	
5 差入保証金			1,647		1,863	
6 施設利用権			19		19	
7 その他			72		63	
貸倒引当金			△39		△15	
投資その他の資産合計			3,644	2.5	4,082	3.0
固定資産合計			8,186	5.6	7,944	5.8
資産合計			147,142	100.0	136,440	100.0

		第21期 平成15年2月28日		第22期 平成16年2月29日			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			11,287			12,316	
2 短期借入金			11,200			7,200	
3 一年以内返済予定長期 借入金	※2		24,297			27,066	
4 コマーシャルペーパー			16,000			2,300	
5 一年以内償還予定社債			5,000			1,296	
6 未払金			1,819			1,858	
7 未払費用			272			287	
8 未払法人税等			1,036			1,199	
9 賞与引当金			161			142	
10 その他			259			246	
流動負債合計			71,334	48.5		53,912	39.5
II 固定負債							
1 社債			4,296			5,500	
2 長期借入金	※2		29,323			33,025	
3 退職給付引当金			375			314	
4 長期預り保証金			7			5	
固定負債合計			34,003	23.1		38,846	28.5
負債合計			105,337	71.6		92,758	68.0
(資本の部)							
I 資本金	※4		11,020	7.5		11,268	8.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金			12,329			12,577	
資本剰余金合計			12,329	8.3		12,577	9.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金			509			509	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		296			246		
(2) 別途積立金		14,285	14,581		17,285	17,531	
3 当期末処分利益			4,004			2,284	
利益剰余金合計			19,095	13.0		20,326	14.9
IV その他有価証券評価差額 金			△77	△0.0		△37	△0.0
V 自己株式	※5		△563	△0.4		△453	△0.3
資本合計			41,804	28.4		43,681	32.0
負債・資本合計			147,142	100.0		136,440	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 割賦購入あっせん収益			2,873		3,142	
2 融資収益			27,724		27,287	
3 融資代行手数料			797		573	
4 金融収益			22		22	
5 その他の収益			1,693		1,833	
営業収益合計			33,112	100.0	32,859	100.0
II 営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 広告宣伝費		803		770		
(2) 販売消耗品費		1,444		1,182		
(3) 販売手数料		3,106		3,711		
(4) 貸倒損失		2,111		2,935		
(5) 貸倒引当金繰入額		3,653		6,037		
(6) 役員報酬		80		89		
(7) 従業員給与賞与手当		3,441		3,137		
(8) 賞与引当金繰入額		161		142		
(9) 退職給付費用		76		80		
(10) 福利厚生費		326		346		
(11) 通勤費		147		154		
(12) 照明冷暖房費		139		118		
(13) 通信費		1,602		1,561		
(14) 情報処理料		1,127		1,198		
(15) 賃借料		748		639		
(16) 減価償却費		1,075		925		
(17) 租税公課		641		605		
(18) その他		3,129	23,817	2,920	26,557	80.8
2 金融費用						
(1) 支払利息		1,100		1,166		
(2) その他		767	1,868	441	1,607	4.9
営業費用合計			25,685	77.6	28,164	85.7
営業利益			7,426	22.4	4,695	14.3

区分	注記 番号	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅲ 営業外収益							
1 雑収入		39	39	0.1	37	37	0.1
Ⅳ 営業外費用							
1 カード保障料		158			—		
2 支払手数料		5			—		
3 雑損失		61	226	0.7	8	8	0.0
經常利益			7,239	21.8		4,724	14.4
Ⅴ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5			6		
2 償却債権回収益		—	5	0.0	8	14	0.0
Ⅵ 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※2	586			441		
2 本社移転費用		121			—		
3 投資有価証券評価損		22			—		
4 貯蔵品廃棄損		—			27		
5 投資有価証券売却損		—	730	2.2	1	470	1.4
税引前当期純利益			6,514	19.7		4,268	13.0
法人税、住民税及び事業税		2,968			2,587		
法人税等調整額		△168	2,800	8.5	△840	1,746	5.3
当期純利益			3,714	11.2		2,521	7.7
前期繰越利益			745			756	
自己株式消却額			—			618	
中間配当額			455			374	
当期未処分利益			4,004			2,284	

③【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第21期	第22期
		自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		6,514	4,268
2 減価償却費		1,077	926
3 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△55	2,360
4 退職給付引当金の 減少額		△87	△61
5 投資有価証券評価損		22	—
6 投資有価証券売却損		—	1
7 固定資産除却売却損		586	437
8 貯蔵品廃棄損		—	27
9 割賦売掛金の減少額 (△増加額)		997	△3,946
10 営業貸付金の減少額		14,130	2,506
11 更生債権等の減少額		116	17
12 貯蔵品の増加額		△113	△10
13 立替金の増加額		△2,740	△618
14 仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,747	1,029
15 債権流動化に伴う保証 金差入の増加額		△821	△224
16 役員賞与の支払額		△34	—
17 その他		△1,286	1,396
小計		16,559	8,109
18 法人税等の支払額		△4,131	△2,425
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,427	5,684

		第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△258	△65
2 無形固定資産の取得による支出		△1,208	△672
3 無形固定資産の売却による収入		7	—
4 投資有価証券の取得による支出		△52	△521
5 その他		330	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,181	△940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△6,650	△4,000
2 コマーシャルペーパーの純増加額 (△純減少額)		8,500	△13,700
3 長期借入による収入		26,268	32,150
4 長期借入金の返済による支出		△20,953	△25,679
5 社債の発行による収入		1,100	2,500
6 社債の償還による支出		—	△5,000
7 配当金の支払額		△911	△672
8 自己株式の取得による支出		△562	△509
9 新株の発行による収入		—	496
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,791	△14,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△29	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		18,007	△9,671
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,471	31,478
VII 現金及び現金同等物期末残高		31,478	21,807

④【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第21期 平成15年5月27日		第22期 平成16年5月21日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			4,004		2,284
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		49	49	49	49
III 利益処分額			4,053		2,333
1 配当金		296		373	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,000	3,296	1,000	1,373
IV 次期繰越利益			756		960

(注) 1 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

項目	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) リース資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法	同左
(2) その他の有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物  3～47年 器具及び備品                                    3～20年	同左
(3) 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左
(4) 長期前払費用	定額法	同左
4 繰延資産の処理方法		
(1) 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(2) 新株発行費	－	支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

項目	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
6 収益及び費用の計上基準	<p>収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準</p> <p>(3) 融資……発生基準による残債方式</p> <p>(4) 融資代行……発生基準</p> <p>(5) リース……リース期間経過基準</p> <p>(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して、一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益計上する方法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約</p> <p>② ヘッジ対象…借入金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同左



(会計処理の変更)

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<p>従来、損益計算書上の「償却債権取立益」は営業外収益に、債権流動化に伴う費用は営業外費用に、またキャッシュ・フロー計算書上の「債権流動化による収入」及び「債権流動化に伴う保証金差入れによる支出」は財務活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上していましたが、当事業年度より営業収益の「その他の収益」、金融費用の「その他」、営業活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来に比べて営業利益は93百万円減少いたしますが、経常利益、税引前当期純利益は影響ありません。また営業活動によるキャッシュ・フローは24,179百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分表記しておりました「未収リース料」については、当該科目の重要性が乏しいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて掲記しております。 なお、当該変更の影響は軽微であります。</p> <p>2 前事業年度まで「預け金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたことに伴い、区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は15百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで「立替金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は1,719百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分表記しておりました「リース利益」については、当該科目の重要性が乏しいため、当事業年度から営業収益の「その他の収益」に含めて掲記しております。 なお、当該変更の影響額は軽微であります。</p> <p>2 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「事務用消耗品費」に含めて表示しておりました「電算業務委託料（前事業年度926百万円）」については、当該科目の性質を再検討し、明瞭性の観点から、当事業年度より「情報処理料」として区分掲記しております。 なお、これに伴い前事業年度まで区分掲記しておりました「事務用消耗品費（当事業年度396百万円）」については、当該科目の重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの小計から除外しておりました「利息及び配当金の受取額」、「利息の支払額」について、当事業年度より含めることといたしました。この変更は、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであります。 この変更により従来に比べて営業活動によるキャッシュ・フローの小計が1,487百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<p>(固定資産除却損)</p> <p>従来、固定資産除却損は営業政策の一環で実施された事業所の改廃に伴い発生していたため営業外費用に計上していましたが、親会社の変更に伴う状況の変化から撤退等により発生することとなったため当事業年度より特別損失に計上することになりました。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年9月25日)を早期適用しております。</p> <p>この適用による損益の影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 平成15年2月28日		第22期 平成16年2月29日	
※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。		※1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門別	金額 (百万円)	部門別	金額 (百万円)
総合あっせん	24,790	総合あっせん	28,725
個品あっせん	55	個品あっせん	66
計	24,845	計	28,792
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。		※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ) 担保に供している資産		(イ) 担保に供している資産	
営業貸付金	17,452百万円	営業貸付金	13,280百万円
割賦売掛金	3,646百万円		
(ロ) 対応する債務		(ロ) 対応する債務	
長期借入金	18,292百万円	長期借入金	11,349百万円
(うち1年以内返済予定額)	(8,747百万円)	(うち1年以内返済予定額)	(5,163百万円)
※3 平成15年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。		※3 平成16年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。	
営業貸付金	45,000百万円	営業貸付金	47,990百万円
※4 授権株式数 普通株式	80,000,000株	※4 授権株式数 普通株式	80,000,000株
発行済株式総数 普通株式	30,380,222株	発行済株式総数 普通株式	30,380,222株
※5 自己株式 普通株式	684,141株	※5 自己株式 普通株式	488,563株
※6 営業貸付金の不良債権の状況		※6 営業貸付金の不良債権の状況	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
破綻先債権	573	破綻先債権	533
延滞債権	2,157	延滞債権	2,693
3ヶ月以上延滞債権	765	3ヶ月以上延滞債権	693
貸出条件緩和債権	1,675	貸出条件緩和債権	2,535
合計	5,172	合計	6,456
1 破綻先債権		1 破綻先債権	
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。		同左	
2 延滞債権		2 延滞債権	
未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。		同左	

<p style="text-align: center;">第21期 平成15年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第22期 平成16年2月29日</p>																
<p>3 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,112,481百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,093百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">996,388百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,112,481百万円	貸出実行残高	116,093百万円	<hr/>		差引額	996,388百万円	<p>3 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>※7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,187,689百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">117,843百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,069,845百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,187,689百万円	貸出実行残高	117,843百万円	<hr/>		差引額	1,069,845百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,112,481百万円																
貸出実行残高	116,093百万円																
<hr/>																	
差引額	996,388百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,187,689百万円																
貸出実行残高	117,843百万円																
<hr/>																	
差引額	1,069,845百万円																

## (損益計算書関係)

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																												
1 部門別取扱高は次のとおりであります。	1 部門別取扱高は次のとおりであります。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>114,153</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>137,566</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>66,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,358</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	114,153	個品あっせん	42	融資	137,566	融資代行	66,491	その他	4,103	計	322,358	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>133,480</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>123,372</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>49,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,461</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,812</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	133,480	個品あっせん	53	融資	123,372	融資代行	49,444	その他	4,461	計	310,812
部門別	金額 (百万円)																												
総合あっせん	114,153																												
個品あっせん	42																												
融資	137,566																												
融資代行	66,491																												
その他	4,103																												
計	322,358																												
部門別	金額 (百万円)																												
総合あっせん	133,480																												
個品あっせん	53																												
融資	123,372																												
融資代行	49,444																												
その他	4,461																												
計	310,812																												
※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 長期前払費用 9百万円 (貸借権利金等) 建物 53百万円 器具及び備品 269百万円 ソフトウェア 235百万円 <hr/> 小計 568百万円 (固定資産売却損) 電話加入権 18百万円 <hr/> 合計 586百万円	※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 長期前払費用 9百万円 (貸借権利金等) リース資産 0百万円 建物 31百万円 器具及び備品 43百万円 ソフトウェア 356百万円 電話加入権 0百万円 <hr/> 小計 441百万円 (固定資産売却損) リース資産 0百万円 <hr/> 合計 441百万円																												

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左

## (リース取引関係)

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引
1 借主側	1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額
① 機械及び装置	① 機械及び装置
取得価額相当額 614百万円	取得価額相当額 148百万円
減価償却累計額相当額 561百万円	減価償却累計額相当額 134百万円
期末残高相当額 53百万円	期末残高相当額 14百万円
② 器具及び備品	② 器具及び備品
取得価額相当額 42百万円	取得価額相当額 50百万円
減価償却累計額相当額 10百万円	減価償却累計額相当額 24百万円
期末残高相当額 32百万円	期末残高相当額 25百万円
③ ソフトウェア	③ ソフトウェア
取得価額相当額 14百万円	取得価額相当額 14百万円
減価償却累計額相当額 4百万円	減価償却累計額相当額 11百万円
期末残高相当額 10百万円	期末残高相当額 3百万円
合計	合計
取得価額相当額 672百万円	取得価額相当額 213百万円
減価償却累計額相当額 576百万円	減価償却累計額相当額 170百万円
期末残高相当額 95百万円	期末残高相当額 42百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 63百万円	1年内 29百万円
1年超 34百万円	1年超 14百万円
合計 98百万円	合計 43百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額
・支払リース料 145百万円	・支払リース料 66百万円
・減価償却費相当額 101百万円	・減価償却費相当額 65百万円
・支払利息相当額 3百万円	・支払利息相当額 0百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当 額の差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっておりま す。	・利息相当額の算定方法 同左

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																																
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>① 車輛運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	リース物件の取得価額	12百万円	減価償却累計額	7百万円	期末残高	4百万円	リース物件の取得価額	12百万円	減価償却累計額	7百万円	期末残高	4百万円	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	・受取リース料	3百万円	・減価償却費	2百万円	・受取利息相当額	0百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>① 車輛運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	リース物件の取得価額	5百万円	減価償却累計額	4百万円	期末残高	1百万円	リース物件の取得価額	5百万円	減価償却累計額	4百万円	期末残高	1百万円	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	・受取リース料	2百万円	・減価償却費	1百万円	・受取利息相当額	0百万円
リース物件の取得価額	12百万円																																																
減価償却累計額	7百万円																																																
期末残高	4百万円																																																
リース物件の取得価額	12百万円																																																
減価償却累計額	7百万円																																																
期末残高	4百万円																																																
1年内	1百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	1百万円																																																
・受取リース料	3百万円																																																
・減価償却費	2百万円																																																
・受取利息相当額	0百万円																																																
リース物件の取得価額	5百万円																																																
減価償却累計額	4百万円																																																
期末残高	1百万円																																																
リース物件の取得価額	5百万円																																																
減価償却累計額	4百万円																																																
期末残高	1百万円																																																
1年内	0百万円																																																
1年超	-1百万円																																																
合計	0百万円																																																
・受取リース料	2百万円																																																
・減価償却費	1百万円																																																
・受取利息相当額	0百万円																																																



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第21期 (平成15年2月28日)			第22期 (平成16年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
① 株式	11	12	1	33	76	43
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	11	12	1	33	76	43
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
① 株式	869	735	△134	847	741	△105
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	869	735	△134	847	741	△105
合計	880	747	△133	880	817	△62

(注) 1 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、22百万円減損処理を行っております。

## 2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第21期	第22期
	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
売却額 (百万円)	—	2
売却益の合計額 (百万円)	—	—
売却損の合計額 (百万円)	—	1

## 3 時価評価されていないその他有価証券

区分	第21期	第22期
	(平成15年2月28日)	(平成16年2月29日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	547	1,066
合計	547	1,066

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として対象となる負債を有するもの限り金利スワップ取引を利用しており、外貨決済に必要な範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的のために利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利及び為替相場変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的としてのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクの発生の可能性は極めて小さいと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理については実施権限、管理、報告方法等を定めた社内ルールに従い、財務部が決済権限者の承認を得て行っており、取引の実行と管理の各業務については内部牽制が有効に機能する体制を取っています。また取引実行後、遅滞なく担当役員に報告されています。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 金利スワップ取引に係る契約額等に記載の想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。また、当期末において、為替予約残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前事業年度（平成15年2月28日現在）

該当事項はありません。

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(2) 当事業年度（平成16年2月29日現在）

該当事項はありません。

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△693百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△446百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△375百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△375百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. その他退職給付費用（注）</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>（注）その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）</p>	イ. 退職給付債務	△693百万円	ロ. 年金資産	246百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△446百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	71百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△375百万円	ヘ. 退職給付引当金	△375百万円	イ. 勤務費用	56百万円	ロ. 利息費用	21百万円	ハ. 期待運用収益	△7百万円	ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額	△1百万円	ホ. その他退職給付費用（注）	7百万円	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	76百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 採用している退職給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年2月29日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△643百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△337百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△314百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△314百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. その他退職給付費用（注）</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>（注）その他退職給付費用は、親会社であります三洋信販株式会社からの出向者の年金掛金負担分であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。）</p>	イ. 退職給付債務	△643百万円	ロ. 年金資産	306百万円	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△337百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	22百万円	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△314百万円	ヘ. 退職給付引当金	△314百万円	イ. 勤務費用	55百万円	ロ. 利息費用	10百万円	ハ. 期待運用収益	△2百万円	ニ. 数理計算上差異の費用処理額	8百万円	ホ. その他退職給付費用（注）	8百万円	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	80百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年
イ. 退職給付債務	△693百万円																																																																
ロ. 年金資産	246百万円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△446百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	71百万円																																																																
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△375百万円																																																																
ヘ. 退職給付引当金	△375百万円																																																																
イ. 勤務費用	56百万円																																																																
ロ. 利息費用	21百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	△7百万円																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の収益処理額	△1百万円																																																																
ホ. その他退職給付費用（注）	7百万円																																																																
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	76百万円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																	
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																
イ. 退職給付債務	△643百万円																																																																
ロ. 年金資産	306百万円																																																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△337百万円																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	22百万円																																																																
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△314百万円																																																																
ヘ. 退職給付引当金	△314百万円																																																																
イ. 勤務費用	55百万円																																																																
ロ. 利息費用	10百万円																																																																
ハ. 期待運用収益	△2百万円																																																																
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	8百万円																																																																
ホ. その他退職給付費用（注）	8百万円																																																																
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	80百万円																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																	
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																

## (税効果会計関係)

第21期 平成15年2月28日	第22期 平成16年2月29日																																																														
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権有税償却額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税等否認額	94百万円	営業債権有税償却額	112百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	353百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	45百万円	固定資産除却損否認額	220百万円	繰延税金資産合計	825百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	129百万円	額		ゴルフ会員権評価損否認額	21百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16百万円	投資有価証券評価損否認額	55百万円	その他有価証券評価差額金	38百万円	その他	4百万円	繰延税金資産合計	266百万円	特別償却準備金	178百万円	繰延税金資産の純額	87百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権有税償却額</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税等否認額	114百万円	営業債権有税償却額	373百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,113百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	51百万円	その他	32百万円	繰延税金資産合計	1,686百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	120百万円	額		ゴルフ会員権評価損否認額	20百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6百万円	その他有価証券評価差額金	25百万円	その他	2百万円	繰延税金資産合計	176百万円	特別償却準備金	138百万円	繰延税金資産の純額	37百万円
未払事業税等否認額	94百万円																																																														
営業債権有税償却額	112百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	353百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	45百万円																																																														
固定資産除却損否認額	220百万円																																																														
繰延税金資産合計	825百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	129百万円																																																														
額																																																															
ゴルフ会員権評価損否認額	21百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	16百万円																																																														
投資有価証券評価損否認額	55百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	38百万円																																																														
その他	4百万円																																																														
繰延税金資産合計	266百万円																																																														
特別償却準備金	178百万円																																																														
繰延税金資産の純額	87百万円																																																														
未払事業税等否認額	114百万円																																																														
営業債権有税償却額	373百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,113百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	51百万円																																																														
その他	32百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,686百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	120百万円																																																														
額																																																															
ゴルフ会員権評価損否認額	20百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	6百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	25百万円																																																														
その他	2百万円																																																														
繰延税金資産合計	176百万円																																																														
特別償却準備金	138百万円																																																														
繰延税金資産の純額	37百万円																																																														

【関連当事者との取引】

第21期（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	三洋信販 (株)	福岡市博 多区	15,673	金融サー ビス事業	被所有 51.0%	4	CD機 の利用 提携	受取融資代 行手数料	3	未払金	27
								支払融資代 行手数料	2		
								融資代行取 扱高	256		
支払代行取 扱高	397	22									
主要株主 (会社等)	(株)マイカ ル	大阪市中 央区	74,024	総合小売 業	被所有 直接 20.5%	—	割賦購 入あつ せん	割賦あつせん 取引 加盟店手数料 収入	813	未収入金	49
							割賦あつせん 取扱高	44,871		買掛金	7,111

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。（割賦あつせん取引高を除く）

3 期末残高には、消費税等を含んでおりません。

第22期（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	三洋信販 (株)	福岡市博 多区	15,673	金融サー ビス事業	被所有 直接 52.0%	4	CD機 の利用 提携	受取融資代 行手数料	2	未払金	31
								支払融資代 行手数料	3		
								融資代行取 扱高	329		
支払代行取 扱高	361	25									

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。（割賦あつせん取引高を除く）

3 期末残高には、消費税等を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
1株当たり純資産額	1,407円75銭	1株当たり純資産額	1,461円33銭
1株当たり当期純利益金額	122円49銭	1株当たり当期純利益金額	84円33銭
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
当期純利益(百万円)	—	2,521
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,521
普通株式の期中平均株式数(株)	—	29,898,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株引受権付社債) 第1回無担保新株引受権付社債 ワラント 240個 潜在株式の数 24,000株

(重要な後発事象)

第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日												
<p>1 当社は、平成15年4月16日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ファイナンス株式会社と提携契約を締結することを決議し、合意いたしました。提携の目的は、伊藤忠グループが強化・推進しているリーテイル戦略における中核的な役割を担うクレジットカード事業において、当社は伊藤忠グループと共同して事業及び営業の展開を図るものであります。具体的施策は次のとおりであります。</p> <p>(1) 両社は共同で新規提携先の開拓を行い、カード会員の強化・拡充を図る。</p> <p>(2) 両社はカード機能、コンテンツの充実を図り、カード会員へのサービスの充実を図る。</p> <p>(3) 両社はクレジットカード事業における新たな分野の開拓を目指す。</p> <p>2 当社の主要株主に下記のとおり異動がありました。</p> <p>(1) 主要株主の氏名または名称 伊藤忠ファイナンス株式会社</p> <p>(2) 異動前後における当該主要株主の所有株式数及びその発行済株式総数に対する割合</p> <p>① 当該株主の所有株式数</p> <table data-bbox="255 1000 762 1140"><tr><td>異動前</td><td>－株</td></tr><tr><td>(株主順位 ー)</td><td></td></tr><tr><td>異動後</td><td>6,227,800株</td></tr><tr><td>(株主順位 第2位)</td><td></td></tr></table> <p>② 発行済株式総数に対する割合</p> <table data-bbox="255 1196 762 1262"><tr><td>異動前</td><td>－%</td></tr><tr><td>異動後</td><td>20.50%</td></tr></table> <p>③ 異動年月日 平成15年4月18日</p> <p>④ 異動理由 当社の主要株主である株式会社マイカルより当社株式の売却の報告があり、異動が生じました。</p>	異動前	－株	(株主順位 ー)		異動後	6,227,800株	(株主順位 第2位)		異動前	－%	異動後	20.50%	
異動前	－株												
(株主順位 ー)													
異動後	6,227,800株												
(株主順位 第2位)													
異動前	－%												
異動後	20.50%												

<p style="text-align: center;">第21期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第22期 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日</p>
<p>3 平成15年4月16日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当増資による新株式発行を決議し、実施致しました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 680,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 730円</p> <p>(3) 発行価額の総額 496,400千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 365円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 248,200千円</p> <p>(6) 払込期日 平成15年5月2日</p> <p>(7) 配当起算日 平成15年3月1日</p> <p>(8) 割当先及び割当株式数 伊藤忠商事株式会社 680,000株</p> <p>(9) 資金の用途 営業貸付金</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	沖電気工業(株)	20,000	9
		(株)みずほフィナンシャルグループ	150	49
		住友信託銀行(株)	30,000	17
		(株)ポスフル	1,000,000	724
		(株)熊本ファミリー銀行	30,000	8
		(株)トマト銀行	39,000	8
		(株)シー・アイ・シー	45	15
		大和生命保険(株)	10,000	500
		(株)ジェイエヌエス・コーポレーション	600	30
		ファミマクレジット(株)	10,430	521
		小計	1,140,225	1,884
計			1,140,225	1,884

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
リース資産	49	—	6	42	41	1	1
建物	1,714	3	174	1,544	949	84	595
器具及び備品	1,163	59	144	1,078	792	143	286
土地	1,303	—	—	1,303	—	—	1,303
有形固定資産計	4,231	63	325	3,968	1,782	229	2,186
無形固定資産							
ソフトウェア	3,564	605	469	3,700	2,097	689	1,602
電話加入権	73	0	0	73	—	—	73
無形固定資産計	3,637	605	469	3,773	2,097	689	1,675
長期前払費用	555	7	322	240	17	7	223
繰延資産							
社債発行費	—	27	—	—	—	27	—
新株発行費	—	5	—	—	—	5	—
繰延資産計	—	32	—	—	—	32	—

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
第1回無担保普通社債	平成12年7月28日	5,000	—	年1.50%	無担保	平成15年7月28日
第1回無担保新株引受権付社債(注)3	平成12年8月25日	196	196 (196)	年1.70%	無担保	平成16年8月25日
第2回無担保普通社債	平成13年7月11日	3,000	3,000	年1.43%	無担保	平成17年7月11日
第3回無担保普通社債	平成15年2月28日	1,100	1,100 (1,100)	年2.02%	無担保	平成16年8月27日
第4回無担保普通社債	平成15年3月27日	—	1,000	年0.24%	無担保	平成17年3月25日
第5回無担保普通社債	平成15年4月30日	—	500	年1.63%	無担保	平成17年4月28日
第6回無担保普通社債	平成15年7月4日	—	1,000	年0.27%	無担保	平成17年4月4日
合計	—	9,296	6,796 (1,296)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年以内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,296	5,500	—	—	—

3 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
株式の発行価額(行使価格)	3,900円
発行価額の総額	196百万円
行使により発行した株式の発行価額の総額	—百万円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成13年3月1日から平成16年8月24日
新株引受権の譲渡	本社債と分離して譲渡することができる。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,200	7,200	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,297	27,066	1.87	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	29,323	33,025	1.87	平成17年～平成 21年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内）	16,000	2,300	1.03	—
合計	80,821	69,591	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,559	9,527	1,488	450

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,020	248	—	11,268
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2, 3（株）	(30,380,222)	(680,000)	(680,000)	(30,380,222)
	普通株式（注）2（百万円）	11,020	248	—	11,268
	計（株）	(30,380,222)	(680,000)	(680,000)	(30,380,222)
	計（百万円）	11,020	248	—	11,268
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 （注）2（百万円）	12,329	248	—	12,577
	計（百万円）	12,329	248	—	12,577
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	509	—	—	509
	任意積立金（注）4				
	特別償却準備金（百万円）	296	—	49	246
	別途積立金（百万円）	14,285	3,000	—	17,285
計（百万円）	15,091	3,000	49	18,041	

（注）1 当事業年度末における自己株式数は488,563株であります。

2 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、第三者割当による新株発行によるものです。

3 資本金のうち既発行株式数の当期減少額の原因は、自己株式の消却によるものであります。

4 任意積立金の増減の原因は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,692	6,037	3,670	6	6,052
賞与引当金	161	142	161	—	142

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、清算配当金の入金による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,390
預金の種類	
当座預金	3,877
普通預金	16,355
通知預金	24
郵便貯金	152
別段預金	7
小計	20,417
計	21,807

## ロ 割賦売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
一般消費者	28,792
計	28,792

(注) 売掛金の相手先の一般消費者については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省略しております。

## (ロ) 滞留状況

部門	前期繰越高 (百万円)	当期発升高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償 却額 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(B)}{1/2 (A+E)}$	$\frac{(A) + (E)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
総合あっせん	24,790	133,480	128,847	698	28,725	81.4	5.0	73.4
個品あっせん	55	53	39	2	66	36.3	0.9	419.1
計	24,845	133,533	128,887	700	28,792	81.4	5.0	73.5

ハ 営業貸付金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
一般消費者	71,285
日本信販(株)	415
(株)オリコカードサービス	182
(株)ジェーシービー	169
イオンクレジットサービス(株)	141
三井住友カード(株)	131
(株)オーエムシーカード	99
(株)ライフ	87
(株)クレディセゾン	81
(株)ジャックス	73
ユーシーカード(株)	68
その他	686
計	73,422

(注) 営業貸付金の相手先のうち一般消費者については、1件当たりの金額は僅少であるため、相手先別内訳の記載は省略しております。

(ロ) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却 額 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(B)}{1/2 (A+E)}$	$\frac{(A) + (E)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
120,928	172,817	166,445	5,887	121,412	56.7	1.4	256.6

(注) 営業貸付金の前事業年度末残高には、キャッシング債権流動化による45,000百万円、当事業年度末残高には、キャッシング債権流動化による47,990百万円が含まれております。

ニ 貯蔵品

内容	金額（百万円）
未発行カード	268
販促用バインダー	19
商品券	10
その他	1
計	300

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)マイカル	6,189
(株)ポスフル	1,810
(株)さくら野百貨店	1,503
(株)マイカル九州	549
(株)ホープタウン	42
(株)岐東ファミリーデパート	42
(株)ポロロッカ	12
(株)小樽ベイシティ開発	11
その他	2,154
計	12,316

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券1,000株券及び100株券の3種類
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月10日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月10日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類  
第三者割当による新株式の発行 平成15年4月16日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成15年4月22日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書  
(3)の有価証券届出書に係わる訂正届出書 平成15年4月22日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第21期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）平成15年5月28日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月27日）平成15年6月6日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年5月28日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月4日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月3日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日関東財務局長に提出。
- (15) 半期報告書  
事業年度（第21期中）（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）平成15年11月26日関東財務局長に提出。
- (15) 臨時報告書  
平成15年12月1日関東財務局に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
- (16) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月31日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。
- (17) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月7日関東財務局長に提出。
- (18) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月5日関東財務局長に提出。
- (19) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日関東財務局長に提出。
- (20) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出。
- (21) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成15年5月27日

ポケットカード株式会社

代表取締役会長兼社長 椎木 正和 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、損益計算書上の償却債権取立益は営業外収益に、債権流動化に伴う費用は営業外費用に、またキャッシュ・フロー計算書上の債権流動化による収入及び債権流動化に伴う保証金差入による支払は財務活動によるキャッシュ・フローにそれぞれ計上していたが、当事業年度より営業収益の「その他の収益」、金融費用の「その他」、営業活動によるキャッシュ・フローに計上することに変更した。当監査法人は、この変更を、親会社が交代したことを機に親会社との会計処理の統一を図ることで、企業集団としてより適切に経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、従来に比べて営業利益は93百万円減少するが、経常利益、税引前当期純利益は影響はない。また営業活動によるキャッシュ・フローは24,179百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がポケットカード株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものです。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月21日

---

ポケットカード株式会社

取 締 役 会 御中

---

監査法人 ト ー マ ツ

---

代表社員 関与社員	公認会計士	松野 雄一郎	印
--------------	-------	--------	---

関与社員	公認会計士	森谷 和正	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。